

事務事業名	栃木県浄化槽推進協議会参画事業				担当	建設部 下水道課 農業集落排水係		
政策名	0	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名			
施策名	2	下水道事業の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成2年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	栃木県浄化槽推進協議会会則							
予算科目	1. 一般会計	4. 衛生費	1保健衛生費	4環境衛生費				
事業概要	本会は、平成2年度に、浄化槽設置整備事業を円滑に推進するため、浄化槽の普及推進と維持管理の徹底を図り、もって生活環境の向上に寄与することを目的として設立された。平成22年度に協議会名変更。 ・正会員の県内25市町と、特別会員の栃木県及び栃木県浄化槽協会で構成されている。 ・事業は、総会、研修会及び国への要望、各会員への情報提供等である。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
30年度実績 ・総会参加 1回 ・研修会実施 2回 ・全国浄化槽市町村協議会より情報提供 補助対象の登録浄化槽の登録・更新、浄化槽関係の国予算の概要 全国会議・研修会に関する資料、国への要望活動状況、 浄化槽事務関連図書発行、その他 31年度計画 前年度同様		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 情報件数	件	15	15	15	15	15
		イ 研修会等参加回数	回	2	2	2	2	2
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
栃木県浄化槽推進協議会		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 構成会員数	団体	27	27	27	27	27
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
浄化槽に関する調査研究、普及促進活動、情報収集等を行うことにより、 浄化槽関連事務の円滑な推進を図る		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 浄化槽設置対象区域内人口	人	26,300	25,840	25,503	25,034	24,424
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
快適で衛生的な生活環境の確保		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 市全体の水洗化率(公共+農集+浄化槽)	%	76.6	76.6	77.6	79.2	79.8
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	36	36	36	33	33	
	事業費計(A)	千円	36	36	36	33	33	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50
		人件費計(B)	千円	210	208	208	208	208
トータルコスト(A)+(B)		千円	246	244	244	241	241	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成2年度の会の発足にあわせ、その趣旨に賛同し参加したものである。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	市町村合併により、会員数が減少している。 会員数 平成2年度 51（正会員49市町村 特別会員2） 平成21年度 31（正会員29市町村 特別会員2） 平成22年度 29（正会員27市町村 特別会員2） 平成23・24・25年度 28（正会員26市町村 特別会員2） 平成26年度～ 27（正会員25市町村 特別会員2） 平成23・24年度の事務局は真岡市が担当した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・理解されている。